

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	日本フォームサービス株式会社
【英訳名】	NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 岳 英
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区平井六丁目3番16号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸四丁目36番14号
【電話番号】	03(3636)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼介護事業部担当 内部統制／コンプライアンス／IR所管 兼経営企画室長 大海原 秀 人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	676,551	645,892	3,087,947
経常利益 (千円)	16,100	48,890	132,023
四半期(当期)純利益 (千円)	8,908	24,408	68,856
純資産額 (千円)	2,815,387	2,880,223	2,874,336
総資産額 (千円)	4,374,756	4,055,147	4,027,750
1株当たり純資産額 (円)	706.18	722.44	720.96
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.23	6.12	17.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.4	71.0	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△128,044	△38,195	257,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,207	△10,320	△42,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,942	40,303	△192,233
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	129,048	79,395	87,757
従業員数 (名)	151	157	153

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第54期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および第55期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	157(181)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	143(175)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
函物及び機械設備関連事業	273,470	—
介護関連事業	—	—
合計	273,470	—

(注) １ 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第１四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
函物及び機械設備関連事業	553,130	—	121,129	—
介護関連事業	—	—	—	—
合計	553,130	—	121,129	—

(注) １ 金額は販売価格によっております。
2 製品及び商品(介護関連の商品を除く)の受注実績を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
函物及び機械設備関連事業	479,587	—
介護関連事業	166,304	—
合計	645,892	—

(注) １ 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第１四半期連結会計期間		当第１四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険連合会	107,851	15.9	124,679	19.3

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、40億5千5百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2千1百万円、原材料が2千1百万円増加したことに対し、繰延税金資産が1千1百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債は前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、11億7千4百万円となりました。主な要因は、買掛金が2千9百万円、短期借入金が8千3百万円増加したことに対し、未払法人税等が4千8百万円、長期借入金が1千5百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、28億8千万円となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加（2千4百万円）等が配当金の支払いによる利益剰余金の減少（1千9百万円）等を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.0%となり前連結会計年度末より0.4ポイント低下いたしました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、当社グループの売上高は6億4千5百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は3千8百万円(前年同期比3千1百万円増加)、経常利益は4千8百万円(前年同期比3千2百万円増加)、四半期純利益は法人税等および法人税等調整額を2千2百万円計上したことから、2千4百万円(前年同期比1千5百万円増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループの主力である函物及び機械設備関連事業におきましては、環境関連製品を成長事業へ発展させるべく、新規開発製品として、太陽光関連製品の市場投入やエコ関連製品の拡販を図り、企業理念である“理想のカタチ”を市場に供給する為、お客様ニーズと向かい合い真の顧客満足を提供するため、高度化・多様化する市場環境に対応すべく、カスタマイズプロダクトの設計及び提案営業を強化してまいりました。

その結果、主力製品である19インチラック、アーム関連製品はもとより、天吊・壁掛金具やデジタルサイネージ用の自立筐体、官庁向けの収納ボックス等の販売拡充ができたことにより、前年同期のような特化した大口案件はなかったものの売上高は4億7千9百万円(前年同期比9.4%減)を確保することができました。販売実績は前年同期よりも減少しておりますが、生産効率の向上や平準化により製造コストを削減することができ、また、徹底した経費の見直しによるコスト削減努力により、経常利益は3千8百万円となりました。

一方、第二の柱である介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営がもめられるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。しかしながら、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が開始され、介護従業者の雇用環境にも変化が見え始めました。

在宅介護サービスにおきましては、一昨年新規オープンした「お元気クラブふかがわ」と「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保することができたこと等により、売上高は1億2千5百万円(前年同期比12.6%増)となりました。また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護におきましては、居室稼働率が上昇し常時満床に近い状態を維持することができたことから、売上高は4千万円(前年同期比14.5%増)となりました。

以上の結果、介護関連事業における売上高は1億6千6百万円(前年同期比13.0%増)となり、利益面に関しては、売上高の増加に伴い経常利益は1千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、7千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3千8百万円の支出（前年同四半期は1億2千8百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加による2千1百万円の支出およびたな卸資産の増加による2千万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1千万円の支出（前年同四半期は9百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が3千5百万円あったものの、定期預金の預入による支出が4千5百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4千万円の収入（前年同四半期は1億9千9百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1千8百万円および配当金の支払による支出1千8百万円があったものの、短期借入金増加による収入8千3百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,020,000	4,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日	—	4,020,000	—	395,950	—	230,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,981,000	3,981	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	1 単元(1,000株未満)の株式
発行済株式総数	4,020,000	—	—
総株主の議決権	—	3,981	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江戸川区平井六丁目 3番16号	33,000	—	33,000	0.8
計	—	33,000	—	33,000	0.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	200	197	200
最低(円)	190	185	185

(注) 平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価を記載し、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,615	185,308
受取手形及び売掛金	※4 496,189	474,437
商品及び製品	18,256	22,623
仕掛品	17,131	13,743
原材料	113,502	91,899
繰延税金資産	6,116	17,522
その他	29,364	17,155
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	869,926	822,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 755,534	※2, ※3 764,324
機械装置及び運搬具（純額）	35,615	38,145
土地	※2, ※3 2,188,987	※2, ※3 2,188,987
リース資産（純額）	22,813	24,047
その他（純額）	4,424	4,903
有形固定資産合計	※1 3,007,375	※1 3,020,408
無形固定資産	70,680	75,598
投資その他の資産		
投資有価証券	11,987	10,877
繰延税金資産	50,605	51,085
その他	44,571	47,339
投資その他の資産合計	107,165	109,302
固定資産合計	3,185,221	3,205,310
資産合計	4,055,147	4,027,750

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,370	60,761
短期借入金	※2 553,500	※2 470,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 76,652	※2 79,202
リース債務	24,358	24,316
未払法人税等	14,648	62,907
賞与引当金	9,524	18,950
その他	161,982	172,779
流動負債合計	931,037	889,316
固定負債		
長期借入金	※2 59,372	※2 74,912
リース債務	65,962	72,051
役員退職慰労引当金	115,108	113,689
その他	3,445	3,445
固定負債合計	243,887	264,097
負債合計	1,174,924	1,153,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,269,553	2,265,078
自己株式	△14,317	△14,317
株主資本合計	2,881,185	2,876,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△962	△2,374
評価・換算差額等合計	△962	△2,374
純資産合計	2,880,223	2,874,336
負債純資産合計	4,055,147	4,027,750

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	676,551	645,892
売上原価	482,080	425,685
売上総利益	194,470	220,206
販売費及び一般管理費	※1 187,510	※1 181,698
営業利益	6,960	38,507
営業外収益		
受取利息	110	87
受取配当金	101	127
補助金収入	7,319	8,917
その他	5,320	4,618
営業外収益合計	12,852	13,749
営業外費用		
支払利息	2,670	1,831
支払手数料	875	875
手形売却損	162	314
その他	4	346
営業外費用合計	3,712	3,366
経常利益	16,100	48,890
特別損失		
固定資産除却損	120	78
投資有価証券評価損	—	1,691
特別損失合計	120	1,770
税金等調整前四半期純利益	15,980	47,120
法人税、住民税及び事業税	2,235	11,794
法人税等調整額	4,835	10,916
法人税等合計	7,071	22,711
四半期純利益	8,908	24,408

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,980	47,120
減価償却費	18,933	17,872
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,691
受取利息及び受取配当金	△212	△214
支払利息	2,670	1,831
為替差損益(△は益)	△3	148
売上債権の増減額(△は増加)	△280,877	△21,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△939	△20,623
仕入債務の増減額(△は減少)	97,216	29,608
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,419	1,419
その他	28,501	△33,626
小計	△117,312	23,475
利息及び配当金の受取額	212	214
利息の支払額	△2,670	△1,831
法人税等の支払額	△8,274	△60,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,044	△38,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,129	△45,081
定期預金の払戻による収入	31,146	35,414
有形固定資産の取得による支出	△1,184	—
投資有価証券の取得による支出	△399	△420
その他	△639	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,207	△10,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	246,000	83,100
長期借入金の返済による支出	△21,028	△18,090
リース債務の返済による支出	△5,970	△6,046
自己株式の取得による支出	△123	—
配当金の支払額	△18,936	△18,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,942	40,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,694	△8,361
現金及び現金同等物の期首残高	66,353	87,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 129,048	※1 79,395

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当社は、介護施設等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,342,233千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,333,483千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。 (イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額) 建物及び構築物 141,620千円 土地 818,478千円 計 960,098千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 553,500千円 1年内返済予定の長期借入金 76,652千円 長期借入金 59,372千円 計 689,524千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。 (イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額) 建物及び構築物 144,145千円 土地 818,478千円 計 962,623千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 470,400千円 1年内返済予定の長期借入金 79,202千円 長期借入金 74,912千円 計 624,514千円
※3 遊休資産として以下のものが含まれております。 建物及び構築物 33,250千円 土地 98,274千円 計 131,524千円	※3 遊休資産として以下のものが含まれております。 建物及び構築物 33,727千円 土地 98,274千円 計 132,001千円
※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 577千円	-----
5 受取手形割引高 38,237千円	5 受取手形割引高 35,086千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 54,734千円 賞与引当金繰入額 2,964千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,419千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 57,191千円 賞与引当金繰入額 4,713千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,419千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 216,769千円 預入期間が3か月超の定期預金 △87,721千円 現金及び現金同等物 129,048千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 189,615千円 預入期間が3か月超の定期預金 △110,219千円 現金及び現金同等物 79,395千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,191

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	19,934	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	529,430	147,120	676,551	—	676,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	529,430	147,120	676,551	—	676,551
営業損失	10,557	403	10,961	△4,000	6,960

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業……MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット

(2) 介護関連事業……居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与・販売・認知症対応型共同生活介護・通所介護

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「函物及び機械設備関連事業」「介護関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「函物及び機械設備関連事業」は、ラック及びアーム関連製品の製造販売を行っており、「介護関連事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (千円) (注)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	479,587	166,304	645,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	479,587	166,304	645,892
セグメント利益	38,474	10,416	48,890

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、介護施設等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
722.44円	720.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,880,223	2,874,336
普通株式に係る純資産額(千円)	2,880,223	2,874,336
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	33,191	33,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,986,809	3,986,809

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 6.12円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	8,908	24,408
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,908	24,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,986,960	3,986,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月13日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武 川 博 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 下 隆 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。